

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 CDG

コード番号 2487 URL <http://www.cdg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大平 孝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 山川 拓人

TEL 06-6133-5200

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,206	13.3	602	19.8	616	22.4	390	26.8
26年3月期第3四半期	7,242	6.8	502	20.7	503	19.2	308	21.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 442百万円 (19.6%) 26年3月期第3四半期 369百万円 (50.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	66.95	66.69
26年3月期第3四半期	51.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,331	4,186	66.0
26年3月期	6,470	3,835	59.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,178百万円 26年3月期 3,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当の内訳 普通配当25円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	5.3	800	9.0	800	8.7	480	6.7	82.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,240,000 株	26年3月期	6,240,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	401,880 株	26年3月期	401,880 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	5,838,120 株	26年3月期3Q	5,965,084 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
【生産、受注及び販売の状況】	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に一部で高額消費が堅調に推移する一方で、全体としては消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が長引く等、アベノミクス開始以降の景気の回復基調を維持しながらも米国の利上げ時期への思惑や欧州危機の再燃等といった世界経済の不安定要素も相まって不安定な状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、景気の緩やかな回復基調を背景に需要は引き続き堅調に推移しましたが、スマートフォンの普及に伴うSNS等のモバイルコンテンツを活用したセールスプロモーションやPOSデータ、顧客の購買データ等のビックデータを活用したセールスプロモーションなど、セールスプロモーション手法が多様化し、参入企業には変化への対応力と継続的な機能強化が求められる厳しい競争環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、WEB関連、POP分野、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、普及が拡大するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツを活用し、既存の店頭におけるプロモーション活動とWEBプロモーション活動を連動させるO2Oビジネスの強化・拡大に取り組みました。例えば、ターゲットとなる消費者と親和性が高いWEBメディアを抽出して、サイト上でのプロモーションを展開することで消費者を実店舗まで誘引し、当社の従来の強みである店頭でのPOP、景品を使ったキャンペーンを実施するトータルパッケージでの提案により顧客ニーズへの対応力をさらに高める動き等が挙げられます。次に、業界別の顧客の販売状況や取り組みとしましては、当社の主力顧客である自動車業界では、消費税率引き上げの反動で一時的に需要が落ち込んだものの、引き続き旺盛な需要を取り込むべく様々な提案を行いました。また、小売業界では、大手コンビニエンスチェーンと人気アニメとのタイアップキャンペーンを企画・提案し大型案件の受注を獲得しました。さらに、製薬業界では、販促用ギミックといった従来分野において前期に引き続きセールスプロモーションに対する政策変更により販売費が削減され売上は落ち込んでおりますが、調剤薬局の電子薬歴システムを使った患者に服薬を継続させる仕組みを提案するなど、新たな需要を創出しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高8,206百万円（前年同期比13.3%増）と増収となりました。また、売上総利益は同業他社との価格競争の激化、原材料価格の高騰や円安による仕入コストの上昇といった粗利率の低下要因がありましたが、大型案件の増加による採算の改善や円安への対応力強化により利益確保に努め増加となりました。さらに、その増収効果が賃上げ、採用コスト増加等の販売費及び一般管理費の増加要因を吸収した結果、営業利益は602百万円（同19.8%増）、経常利益は616百万円（同22.4%増）、四半期純利益は390百万円（同26.8%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,287百万円（前連結会計年度末5,454百万円）となり、166百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が808百万円増加したこと、配当金の支払いや支払手形及び買掛金の支払い等により現金及び預金が924百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,043百万円（同1,015百万円）となり、27百万円増加いたしました。主な要因は、保有する投資有価証券が株価の値上がり等により79百万円増加したこと、繰延税金資産が44百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,890百万円（同2,315百万円）となり、424百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が273百万円、未払法人税等が128百万円、賞与引当金が50百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は254百万円（同319百万円）となり、65百万円減少いたしました。主な要因は、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により退職給付に係る負債が72百万円減少したこと

等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,186百万円(同3,835百万円)となり、351百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当により145百万円減少した一方で、四半期純利益390百万円の獲得による増加や会計基準等の改正に伴う会計方針の変更により46百万円増加したこと等により291百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が保有株式の値上がりにより40百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に一部で高額消費が堅調に推移する一方で、全体としては消費税率引き上げに伴う個人消費低迷の長期化、米国の利上げ時期や欧州危機の再燃等といった世界経済の不安定要素も相まって、引き続き先行き不透明な状態が続くものと思われまます。このような中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに前年同期比で増加する結果となり、業績は概ね計画通りに進捗しており、引き合いも堅調に推移していることから、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想について変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が72,256千円減少し、利益剰余金が46,532千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,544千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,534	1,900,957
受取手形及び売掛金	2,343,884	3,152,591
制作支出金	82,917	78,338
製品	7,126	7,820
原材料	16,121	20,750
繰延税金資産	57,646	27,791
その他	122,209	100,428
貸倒引当金	△865	△893
流動資産合計	5,454,574	5,287,785
固定資産		
有形固定資産	302,845	294,816
無形固定資産	49,027	44,730
投資その他の資産		
投資有価証券	245,768	325,565
繰延税金資産	90,831	46,623
保険積立金	163,712	173,871
敷金及び保証金	128,252	122,681
その他	38,471	38,480
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	663,806	703,992
固定資産合計	1,015,680	1,043,539
資産合計	6,470,254	6,331,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,816,087	1,542,566
未払法人税等	197,026	68,348
賞与引当金	99,000	48,750
その他	203,142	231,007
流動負債合計	2,315,256	1,890,672
固定負債		
退職給付に係る負債	140,215	72,004
役員退職慰労引当金	179,425	182,034
固定負債合計	319,640	254,038
負債合計	2,634,896	2,144,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	69,056	69,056
利益剰余金	3,491,236	3,782,703
自己株式	△230,569	△230,569
株主資本合計	3,779,722	4,071,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,980	99,684
繰延ヘッジ損益	-	2,268
為替換算調整勘定	4,302	7,688
退職給付に係る調整累計額	△7,674	△2,770
その他の包括利益累計額合計	55,608	106,871
新株予約権	26	8,552
純資産合計	3,835,357	4,186,613
負債純資産合計	6,470,254	6,331,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,242,644	8,206,959
売上原価	5,254,729	6,043,293
売上総利益	1,987,914	2,163,666
販売費及び一般管理費	1,485,303	1,561,420
営業利益	502,610	602,245
営業外収益		
受取利息	1,804	1,899
受取配当金	2,813	4,478
為替差益	-	6,793
その他	1,692	2,210
営業外収益合計	6,310	15,382
営業外費用		
支払利息	80	129
為替差損	3,586	-
その他	1,339	603
営業外費用合計	5,005	733
経常利益	503,916	616,893
特別利益		
保険解約返戻金	7,636	5,575
特別利益合計	7,636	5,575
税金等調整前四半期純利益	511,552	622,469
法人税、住民税及び事業税	190,301	209,708
法人税等調整額	13,074	21,873
法人税等合計	203,375	231,582
少数株主損益調整前四半期純利益	308,177	390,887
四半期純利益	308,177	390,887

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308,177	390,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,837	40,704
繰延ヘッジ損益	-	2,268
為替換算調整勘定	3,720	3,386
退職給付に係る調整額	-	4,903
その他の包括利益合計	61,558	51,262
四半期包括利益	369,735	442,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,735	442,149
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である備岐卓クリエートにおいて生産しております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ	103,845	96.0
合計	103,845	96.0

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
国内仕入	5,361,044	115.5
海外(中国)仕入	602,828	112.3
合計	5,963,872	115.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野	5,279,925	136.1
情報・通信産業分野	2,165,342	89.9
金融・保険産業分野	354,408	87.1
その他	407,283	74.2
合計	8,206,959	113.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。